

平成23年度決算と平成24年度計画の概要

地方独立行政法人山梨県立病院機構は、平成22年4月1日の独法化以降、患者さんの求める質の高い医療の提供に応えるべく、機動的な人員配置、業務の簡素化、そして何よりも病んだ患者さんの多様な願望に応えることこそが我々の任務である、という意識の改革に取り組んで参りました。

平成23年度も引き続き改革に取り組んだ結果、平成22年度と比べて収入は5億1,600万円増であった一方、支出は3億9,000万円増にとどまり、経常利益は15億3,700万円となりました。そのため、退職給付引当金は、当初予定の3億6,500万円から5億円と昨年度に引き続き前倒しで引き当てることとし、中期目標期間内（平成22年度～平成26年度の5年間）に引き当てることとされていた総額18億円を2年目で完了致しました。

その結果、純利益は8億9,000万円となり、平成22年度の純利益3億1,000万円を大幅に上回ることとなりました。

尚、独法化2年での累計は、純利益12億円となり、中期計画における目標額5,000万円を既に上回る結果となっています。

これら決算を踏まえ、平成24年度からは中央病院においては、ドクターヘリの運航を開始し、また、がん医療の一層の強化の為に、通院加療がんセンター（ATCC-Ambulatory Therapeutic Cancer Center）及びゲノム解析センター（GAC-Genome Analysis Center）の整備を進めます。

また、肝癌及びC型肝炎ウィルス撲滅の為に「C型肝炎^{ゼロ}作戦」を開始致します。既に全例ウィルス駆除を目指した、世界同時開発国際共同治験第Ⅱ相・第Ⅲ相が当院で企画され、開始致しました。

さらに、医師、ことに若手医師の処遇改善のために、後期研修医（専修医）の給与改定を行い、従来の固定化した給与基準を卒業年度に応じ増加するよう改めるとともに、子育て支援のため院内託児所を建設し、乳幼児を持つ職員の更なる側面援助を開始しました。

一方、北病院においても、精神科救急の機能強化等に対応するため、北病院の病棟再編整備や診療支援システムの導入にも取り組んで参ります。

健全な財政状況下のもと、基幹病院としての十分な使命を発揮するために、今後も「明るい笑顔・明るく挨拶」で患者さんを「きれいに早く治す」努力を続けて参りたいと存じます。よろしくご支援の程、お願い申し上げます。

平成24年7月18日

特定地方独立行政法人山梨県立病院機構
理事長 小俣政男